

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ソールドアウト株式会社
【英訳名】	SoldOut, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 池村 公男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 池村 公男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,719,071	3,968,338	11,933,325
経常利益 (千円)	200,733	248,731	790,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,009	168,082	523,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,044	171,314	536,964
純資産額 (千円)	789,370	2,112,234	2,085,991
総資産額 (千円)	2,694,611	4,573,068	4,299,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.53	17.14	56.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	16.27	53.47
自己資本比率 (%)	27.8	45.0	47.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第9期第1四半期連結会計期間末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第9期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成29年における日本の総広告費（注1）は前年比101.6%の6兆3,907億円と、平成24年より6年連続で拡大しております。

インターネット広告においては、前年比115.2%の1兆5,094億円となり、総広告費に対して23.6%を占めるに至りました。中でも、運用型広告は前年比127.3%の9,400億円まで大きく伸長し、インターネット広告全体の77.0%を占める規模となりました。

また、有効求人倍率についても依然として高い水準（平成30年3月 1.59倍（注2））で推移しており、「AI（Artificial Intelligence）」や「RPA（Robotic Process Automation）」といったような新分野も注目を集め、多くの企業にとって生産性向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは地方及び中堅・中小企業向けにネットビジネス支援事業を展開して参りました。

当第1四半期連結累計期間においては、かねてより取り組んでいる成長戦略に基づきWebマーケティング支援を強化致しました。引き続き検索リスティング広告を主とした運用型広告を中心に、EC（Electronic Commerce）業態の企業へ注力する事により、新規営業及び既存取引の拡大に成功しました。

また、コマースマーケティングのグローバルリーダーであるCRITEO株式会社のCriteo Certified Partners（スター代理店制度）においてツースターを獲得するなど、前連結会計年度におけるGoogle Premier Partner Awardsの顧客成長部門の日本国内最優秀賞の受賞に続き、事業活動に対するステークホルダーからの評価も更なる高まりを見せております。

連結子会社においては、株式会社テクロコの「ATOM（統合型広告運用管理プラットフォームのサービス）」、株式会社サーチライフの「ジッセン！（e-ラーニング形式の研修サービス）」の取引が継続的に拡大推移しております。

また、連結従業員数についても平成29年12月末221名に対して229名（平成30年3月末現在）と増員している他、報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,968,338千円（前年同四半期比45.9%増）となり、営業利益は245,668千円（同22.8%増）、経常利益は248,731千円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168,082千円（同30.3%増）となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2017年 日本の広告費」

（注2）出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成30年3月分）について」

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて274,061千円増加し、4,573,068千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が677,015千円増加したこと、現金及び預金が284,693千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて247,818千円増加し、2,460,834千円となりました。これは主に買掛金が531,263千円増加したこと、未払消費税等が164,426千円、未払法人税等が111,224千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて26,243千円増加し、2,112,234千円となりました。これは主に利益剰余金が22,378千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,520,000
計	35,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,809,000	9,812,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。
計	9,809,000	9,812,400	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成30年4月1日から平成30年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式数が3,400株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)1	2,000	9,809,000	318	495,840	318	454,720

(注)1.新株予約権の行使によるものであります。

2.平成30年4月1日から平成30年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ540千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,807,700	98,077	(注)
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,809,000	-	-
総株主の議決権	-	98,077	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】
該当事項はありません。

2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,770	1,926,076
受取手形及び売掛金	1,509,234	1,218,625
短期貸付金	851	1,240
繰延税金資産	37,722	33,492
その他	62,921	54,142
貸倒引当金	11,506	35,974
流動資産合計	3,809,993	4,165,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,821	33,821
減価償却累計額	17,092	17,846
建物(純額)	16,729	15,975
工具、器具及び備品	13,421	13,421
減価償却累計額	7,794	8,158
工具、器具及び備品(純額)	5,626	5,262
有形固定資産合計	22,356	21,238
無形固定資産		
ソフトウェア	290,312	275,066
ソフトウェア仮勘定	22,607	29,202
その他	286	260
無形固定資産合計	313,206	304,530
投資その他の資産		
投資有価証券	31,257	30,103
長期貸付金	70,000	-
敷金及び保証金	43,761	43,761
繰延税金資産	8,421	8,194
その他	10	10
投資その他の資産合計	153,450	82,070
固定資産合計	489,013	407,839
資産合計	4,299,007	4,573,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359,506	1,890,770
未払金	83,342	75,956
未払費用	122,485	121,708
未払法人税等	188,157	76,933
賞与引当金	65,661	42,547
未払消費税等	319,284	154,858
その他	56,525	80,660
流動負債合計	2,194,965	2,443,435
固定負債		
繰延税金負債	4,266	3,591
資産除去債務	13,784	13,807
固定負債合計	18,050	17,399
負債合計	2,213,015	2,460,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,522	495,840
資本剰余金	461,021	461,339
利益剰余金	1,078,480	1,100,859
株主資本合計	2,035,025	2,058,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	600
その他の包括利益累計額合計	199	600
新株予約権	1,004	1,000
非支配株主持分	49,760	53,793
純資産合計	2,085,991	2,112,234
負債純資産合計	4,299,007	4,573,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	2,719,071	3,968,338
売上原価	2,069,989	3,133,996
売上総利益	649,081	834,341
販売費及び一般管理費	448,946	588,672
営業利益	200,135	245,668
営業外収益		
受取利息	338	11
助成金収入	600	-
消費税免除益	-	3,991
その他	2	194
営業外収益合計	941	4,197
営業外費用		
支払利息	157	-
消費税等差額	-	1,069
その他	185	65
営業外費用合計	343	1,134
経常利益	200,733	248,731
特別利益		
新株予約権戻入益	11	-
特別利益合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	200,744	248,731
法人税、住民税及び事業税	53,251	72,482
法人税等調整額	15,802	4,134
法人税等合計	69,053	76,616
四半期純利益	131,691	172,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,681	4,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,009	168,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	131,691	172,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	800
その他の包括利益合計	646	800
四半期包括利益	131,044	171,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,363	167,281
非支配株主に係る四半期包括利益	2,681	4,032

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会は支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	9,319千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	16,564千円	22,646千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月27日 定時株主総会	普通株式	55,766	3.14	平成28年12月31日	平成29年3月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,587	6.28	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14.53円	17.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	129,009	168,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	129,009	168,082
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,880,000	9,808,311
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	- 円	16.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	525,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1 . 当社は、平成29年 4 月27日付で普通株式 2 株につき 1 株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前第 1 四半期連結累計期間の末日においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

ソウルダウト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソウルダウト株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソウルダウト株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。